



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石嶺 伝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 仲村 直将

TEL 070-5817-2341

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	158,494	△2.5	14,376	△17.4	11,042	△19.2	8,047	△10.1
22年3月期	162,501	△6.1	17,397	23.5	13,659	27.5	8,950	59.7

(注) 包括利益 23年3月期 7,911百万円 (18.3%) 22年3月期 9,684百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	460.58	—	6.6	2.9	9.1
22年3月期	512.04	—	7.8	3.7	10.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 24百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	385,159	126,056	32.6	7,178.10
22年3月期	365,299	119,651	32.5	6,788.48

(参考) 自己資本 23年3月期 125,413百万円 22年3月期 118,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,148	△35,028	6,207	9,534
22年3月期	39,081	△30,442	△10,197	11,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	11.7	0.9
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	13.0	0.9
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		15.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,800	6.0	9,200	△5.4	7,800	△6.7	5,400	△15.0	309.07
通期	171,300	8.1	13,700	△4.7	10,500	△4.9	7,000	△13.0	400.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,524,723 株	22年3月期	17,524,723 株
② 期末自己株式数	23年3月期	52,987 株	22年3月期	51,867 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,472,039 株	22年3月期	17,480,322 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	150,896	△0.6	12,490	△16.4	9,240	△18.3	6,872	△5.8
22年3月期	151,825	△5.8	14,935	24.4	11,315	27.3	7,293	100.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	393.36	—
22年3月期	417.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	368,596		117,756		31.9	6,739.84		
22年3月期	349,308		112,103		32.1	6,415.85		

(参考) 自己資本 23年3月期 117,756百万円 22年3月期 112,103百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,100	5.7	8,000	1.9	5,500	△7.4	314.79
通期	162,300	7.6	9,000	△2.6	6,100	△11.2	349.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

平成22年度の沖縄県経済は、経済対策による個人消費の下支えや観光需要の回復などから持ち直しの動きがみられたものの、政策効果の剥落や好調だった観光が年末から減少に転じたことなどから弱含んだ動きとなる中、震災により観光や物流面に影響が生じており、今後、各方面への影響の広がり懸念されます。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業における燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少、連結子会社の異動の影響、外部向け売上高の減少などにより、売上高（営業収益）は前年度に比べ40億7百万円減（2.5%減）の1,584億94百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業における燃料費や他社購入電力料などの増加はあったものの、連結子会社の異動の影響による減少、売上高減に伴う売上原価の減少などにより、営業費用は9億85百万円減（0.7%減）の1,441億18百万円となりました。

以上の結果、営業利益は30億21百万円減（17.4%減）の143億76百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、26億17百万円減（19.2%減）の110億42百万円、当期純利益は9億3百万円減（10.1%減）の80億47百万円となりました。

②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

当年度の販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力においてお客さま数の増加があったことによる需要増により、前年度を上回りました。また、産業用では、大口電力において前年度に高稼働となった海水淡水化施設の反動減があったことにより、前年度を下回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ2.6%増の29億91百万kWh、電力が0.7%減の45億30百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ0.6%増の75億21百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、最大電力発生日（7月）の気温が前年より低く推移したことにより、前年度実績を4万kW下回る2.8%減の138万2千kWとなりました。

収支については、燃料費調整制度の影響により電灯電力料が減少したことから、売上高は前年度に比べ9億28百万円減（0.6%減）の1,508億96百万円となりました。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料などが増加したことから、15億16百万円増（1.1%増）の1,384億6百万円となりました。

その結果、営業利益は24億45百万円減（16.4%減）の124億90百万円となりました。

供給力については、既設設備の適切かつ効率的な運用により、期を通じて安定した供給力を確保することができました。

電気料金については、「太陽光発電の新たな買取制度」が平成21年11月から開始され、平成22年度から太陽光発電促進付加金が加算されることとなりました。（平成22年度の太陽光発電促進付加金単価は、0銭/kWhとなっております。）

その他

その他の収支については、連結子会社の異動の影響、外部向け売上高の減少はあったものの、電気事業向け工事の受注増などにより、売上高は前年度に比べ7億29百万円増（1.7%増）の433億83百万円、営業費用は8億88百万円増（2.2%増）の412億14百万円となりました。

その結果、営業利益は1億58百万円減（6.8%減）の21億68百万円となりました。

③通期（平成24年3月期）の業績見通し

平成23年度の電力需要については、前年度に比べ0.6%増の75億64百万kWhを見込んでおります。

売上高については、電気事業における燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加や、連結子会社の外部向け売上高の増加が見込まれることから、前年度に比べ増加する見通しであります。

一方、費用については、電気事業において燃料費や他社購入電力料の増が見込まれることなどにより、増加する見通しであります。

このような状況のもと、平成24年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見通し)

売上高	1,713億円	(対前年度比 108.1%)
営業利益	137億円	(対前年度比 95.3%)
経常利益	105億円	(対前年度比 95.1%)
当期純利益	70億円	(対前年度比 87.0%)

(単独業績見通し)

売上高	1,623億円	(対前年度比 107.6%)
営業利益	122億円	(対前年度比 97.7%)
経常利益	90億円	(対前年度比 97.4%)
当期純利益	61億円	(対前年度比 88.8%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、電気事業固定資産の減価償却に伴う減少はありましたが、吉の浦火力発電所の建設に伴う建設仮勘定の増加などにより、前年度に比べ198億59百万円増(5.4%増)の3,851億59百万円となりました。

負債については、有利子負債の増加などにより、前年度に比べ134億54百万円増(5.5%増)の2,591億2百万円となりました。有利子負債残高は前年度に比べ75億8百万円増加し、2,083億92百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年度に比べ64億5百万円増(5.4%増)の1,260億56百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少に加え、たな卸資産の増加に伴う支出などから、営業活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ119億33百万円減(30.5%減)の271億48百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ45億85百万円増(15.1%増)の350億28百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ165億19百万円減少し、78億80百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金調達の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ164億5百万円増の62億7百万円の収入(前年度は101億97百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ16億73百万円減(14.9%減)の95億34百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	30.2	32.5	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	23.3	17.2
債務償還年数(%)	6.8	5.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	11.7	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年内に期限到来のものを含む)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は（個別）15.3%となります。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成23年3月末では約15%となっております。平成19年度から電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されておりましたが、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることとなりました。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題のひとつに位置付け、これまで様々な取り組みを行ってまいりましたが、近年、電気事業者の環境問題に対する取り組みがこれまで以上に求められております。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在、建設業、IT関連事業、不動産業、分散型電源事業、新エネ事業等の事業を展開しており、ガス関連事業についても検討を進めております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。

当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成23年3月末時点で2,083億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けておりますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に的確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めております。また、総務部に防災担当を設置し対応強化に努めております。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の中長期的な経営環境に影響を与える事項として、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」「低炭素社会に向けての取り組み活発化」「ライフスタイル・価値観の多様化」「人口構造の変化」「資源エネルギー問題の深刻化」「沖縄県の将来動向」などを挙げております。これら経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは「お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす」「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」「人を育み、人を大切にする」「効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る」の4つを経営の基本的方向性として位置付け、これらの方向性に基づき事業活動を着実に推進していくことで、今後も引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務指標について下記の通り定めております。

項目	目標値		
	経常利益	連結	年平均110億円以上
単体		年平均100億円以上	
総資産営業利益率 (ROA)	連結	年平均3.5%以上	2008～2012年度
	単体		
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末
	単体	2,500億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末
	単体		

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に、2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、中長期的な経営の道筋を示した「沖縄グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定致しました。

「沖縄グループビジョン」では、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指すべき姿と決めました。なお、LNG導入を機に始まるガス事業は、今後当社グループが「総合エネルギー事業」を展開する上で大きな転機となることから、総力をあげて、その基盤をしっかりと築いてまいります。

また、「沖縄電力中長期経営計画」では、重点的な取り組みとして、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、様々な経営課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も持続的に成長・発展していけるよう、これらの計画を着実に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中心である電気事業におきましては、沖縄県のライフラインを担う事業者としての基本的使命である良質な電気の安定供給を確保するため、今後とも供給設備の構築・運用・保全及び安全管理の徹底に尽力しつつ、お客さまに満足していただけるサービスを提供してまいります。一方、低炭素社会実現に向けた社会的要請が一段と高まっている中、当社における地球温暖化対策の切り札である吉の浦火力発電所の運開を次年度に控え建設工事も最終段階に差し掛かりますが、今後ともきめ細かな管理体制の下、着実な工事の実施に取り組んでまいります。さらに、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼運用、メガソーラーの導入、離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組みを推進する等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。また、コスト低減についても一時的な対応ではなく、恒常的に取り組むことで一層の推進を図り、着実かつ効率的な業務運営の遂行に努めてまいります。

電気事業以外の事業におきましては、経営環境の厳しい状況が続いておりますが、積極的な営業展開や、他社との差別化を図り、収益性を向上させてまいります。また、ガス関連事業の展開につきましては、LNGを活用したガス供給事業の体制整備に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖縄グループブランドの確立』に一元となって取り組んでまいります。

去る平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により、広範な地域にわたって甚大な被害が生じており、社会・経済への影響が今後も様々な形で顕在化してくることが想定されます。沖縄県のライフラインを担う当社といたしましては、電気の安定供給という使命の重さをこれまで以上に認識した事業運営を行うとともに、災害に強い設備形成に努めてまいります。また、災害時においても迅速な復旧が行えるよう、日頃の業務・設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	334,968	353,026
電気事業固定資産	254,937	248,521
汽力発電設備	72,878	66,414
内燃力発電設備	11,531	10,619
送電設備	55,292	52,262
変電設備	31,778	32,808
配電設備	69,827	70,364
業務設備	13,084	15,235
その他の電気事業固定資産	545	814
その他の固定資産	18,545	16,273
固定資産仮勘定	38,771	65,175
建設仮勘定	38,763	65,171
除却仮勘定	7	4
投資その他の資産	22,714	23,055
長期投資	10,527	9,544
繰延税金資産	10,638	12,006
その他	1,846	1,682
貸倒引当金(貸方)	△298	△178
流動資産	30,330	32,132
現金及び預金	11,647	10,429
受取手形及び売掛金	6,341	6,829
たな卸資産	8,139	10,230
繰延税金資産	1,969	1,836
その他	2,391	2,970
貸倒引当金(貸方)	△157	△164
合計	365,299	385,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	174,149	204,473
社債	49,999	69,999
長期借入金	109,692	116,742
退職給付引当金	13,942	14,399
その他	514	3,331
流動負債	71,499	54,629
1年以内に期限到来の固定負債	35,640	18,076
短期借入金	5,565	4,000
支払手形及び買掛金	13,330	12,199
未払税金	5,192	2,688
その他	11,771	17,664
負債合計	245,648	259,102
株主資本	117,817	124,811
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	103,357	110,356
自己株式	△267	△272
その他の包括利益累計額	796	602
その他有価証券評価差額金	796	602
少数株主持分	1,036	642
純資産合計	119,651	126,056
合計	365,299	385,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	162,501	158,494
電気事業営業収益	151,430	150,552
その他事業営業収益	11,071	7,942
営業費用	145,104	144,118
電気事業営業費用	135,022	136,884
その他事業営業費用	10,081	7,233
営業利益	17,397	14,376
営業外収益	559	983
受取配当金	174	248
受取利息	53	53
物品売却益	62	—
補助金収入	66	—
負ののれん発生益	—	143
その他	201	537
営業外費用	4,297	4,317
支払利息	3,329	2,943
有価証券評価損	—	508
その他	968	865
当期経常収益合計	163,060	159,478
当期経常費用合計	149,401	148,436
当期経常利益	13,659	11,042
税金等調整前当期純利益	13,659	11,042
法人税、住民税及び事業税	5,552	4,051
法人税等調整額	△1,144	△1,122
法人税等合計	4,408	2,929
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,112
少数株主利益	300	64
当期純利益	8,950	8,047

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △200
包括利益	—	※1 7,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,853
少数株主に係る包括利益	—	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
前期末残高	95,455	103,357
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,950	8,047
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	7,901	6,998
当期末残高	103,357	110,356
自己株式		
前期末残高	△218	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△48	△5
当期末残高	△267	△272
株主資本合計		
前期末残高	109,965	117,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,950	8,047
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	7,852	6,993
当期末残高	117,817	124,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	368	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	△194
当期変動額合計	427	△194
当期末残高	796	602
少数株主持分		
前期末残高	1,112	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△394
当期変動額合計	△75	△394
当期末残高	1,036	642
純資産合計		
前期末残高	111,446	119,651
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,950	8,047
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△588
当期変動額合計	8,204	6,405
当期末残高	119,651	126,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,659	11,042
減価償却費	22,342	21,439
固定資産除却損	842	846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	829	457
受取利息及び受取配当金	△228	△302
支払利息	3,329	2,943
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006	△487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,092	△2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,870	△919
その他	1,836	3,186
小計	46,581	36,201
利息及び配当金の受取額	229	301
利息の支払額	△3,341	△3,007
法人税等の支払額	△4,386	△6,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,081	27,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,975	△39,701
工事負担金等受入による収入	—	4,930
固定資産の売却による収入	332	400
投融資による支出	△2,128	△240
投融資の回収による収入	—	309
定期預金の預入による支出	△905	—
定期預金の払戻による収入	690	—
その他	543	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,442	△35,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	19,939
社債の償還による支出	△4,000	△17,000
長期借入れによる収入	10,420	24,700
長期借入金の返済による支出	△21,899	△18,626
短期借入れによる収入	10,375	—
短期借入金の返済による支出	△4,840	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,565
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△8,000	—
少数株主からの払込みによる収入	864	—
配当金の支払額	△1,048	△1,047
その他	△68	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,197	6,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,558	△1,673
現金及び現金同等物の期首残高	14,327	11,207
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,560	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,207	9,534

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。
2. 「有価証券評価損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「有価証券評価損」の金額は、215百万円である。
3. 「負のれん発生益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「負のれん発生益」の金額は、41百万円である。
4. 「物品売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度における「物品売却益」の金額は、74百万円である。
5. 「補助金収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度における「補助金収入」の金額は、79百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投融資の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投融資の回収による収入」は122百万円である。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△895百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は、440百万円である。
3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額」と表示している。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は40百万円、「短期借入金の返済による支出」は△41百万円である。
4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」と「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は、当連結会計年度から「コマーシャル・ペーパーの純増減額」に変更している。なお、当連結会計年度の「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」は45百万円、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は△45百万円である。

(8) 追加情報

1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。
2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,378百万円
少数株主に係る包括利益	306
計	9,684

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	434百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	433

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,430	4,068	7,003	162,501	—	162,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	12,851	19,270	32,309	(32,309)	—
計	151,617	16,920	26,273	194,811	(32,309)	162,501
営業費用	136,695	16,565	24,298	177,559	(32,455)	145,104
営業利益	14,921	354	1,975	17,251	146	17,397
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	339,411	13,858	29,088	382,358	(17,059)	365,299
減価償却費	21,328	205	1,658	23,192	(850)	22,342
資本的支出	31,178	685	984	32,848	(875)	31,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による売上高、営業費用及び営業利益への影響は軽微である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はない。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他社から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	151,545	10,956	162,501	—	162,501
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	31,697	31,977	△31,977	—
計	151,825	42,653	194,479	△31,977	162,501
セグメント利益	14,935	2,327	17,263	134	17,397
セグメント資産	349,308	41,856	391,165	△25,865	365,299
その他の項目					
減価償却費	21,401	1,790	23,191	△849	22,342
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	31,180	1,667	32,848	△875	31,972

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	150,745	7,749	158,494	—	158,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	35,634	35,785	△35,785	—
計	150,896	43,383	194,280	△35,785	158,494
セグメント利益	12,490	2,168	14,659	△283	14,376
セグメント資産	368,596	42,869	411,465	△26,306	385,159
その他の項目					
減価償却費	21,078	1,321	22,399	△960	21,439
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	48,607	731	49,339	△1,720	47,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の前年度の調整額134百万円及び当年度の調整額△283百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の前年度の調整額△25,865百万円及び当年度の調整額△26,306百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の前年度の調整額△849百万円及び当年度の調整額△960百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の前年度の調整額△875百万円は及び当年度の調整額△1,720百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,788円48銭	1株当たり純資産額	7,178円10銭
1株当たり当期純利益	512円04銭	1株当たり当期純利益	460円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,950	8,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,950	8,047
普通株式の期中平均株式数(株)	17,480,322	17,472,039

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	330,116	348,974
電気事業固定資産	264,402	258,259
汽力発電設備	73,426	66,914
内燃力発電設備	11,838	10,898
新エネルギー等発電設備	—	313
送電設備	57,991	54,819
変電設備	33,065	34,158
配電設備	74,019	74,611
業務設備	13,516	15,998
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	240	250
事業外固定資産	820	883
固定資産仮勘定	39,231	65,903
建設仮勘定	39,223	65,899
除却仮勘定	8	4
投資その他の資産	25,420	23,677
長期投資	9,583	8,857
関係会社長期投資	11,173	9,270
長期前払費用	211	150
繰延税金資産	6,209	7,263
貸倒引当金（貸方）	△1,756	△1,864
流動資産	19,191	19,621
現金及び預金	4,343	2,609
売掛金	4,305	4,303
諸未収入金	261	1,149
貯蔵品	7,618	9,571
前払費用	52	48
関係会社短期債権	590	489
繰延税金資産	1,503	1,378
雑流動資産	1,022	579
貸倒引当金（貸方）	△505	△507
合計	349,308	368,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	168,024	198,500
社債	49,999	69,999
長期借入金	106,575	114,317
リース債務	5	3
関係会社長期債務	860	1,796
退職給付引当金	10,292	10,683
雑固定負債	290	1,700
流動負債	69,180	52,339
1年以内に期限到来の固定負債	35,052	16,960
短期借入金	5,000	4,000
買掛金	6,608	5,757
未払金	3,536	8,760
未払費用	5,518	5,436
未払税金	4,642	1,852
預り金	50	55
関係会社短期債務	8,512	9,284
諸前受金	181	147
役員賞与引当金	76	85
負債合計	237,204	250,840
株主資本	111,277	117,096
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	96,817	102,641
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	95,852	101,676
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	77,500	83,500
繰越利益剰余金	9,352	9,176
自己株式	△267	△272
評価・換算差額等	825	659
その他有価証券評価差額金	825	659
純資産合計	112,103	117,756
合計	349,308	368,596

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	151,825	150,896
電気事業営業収益	151,617	150,704
電灯料	69,359	69,840
電力料	81,285	79,842
電気事業雑収益	972	1,020
附帯事業営業収益	207	192
電気温水器賃貸事業営業収益	84	63
心線賃貸事業営業収益	123	129
営業費用	136,889	138,406
電気事業営業費用	136,695	138,212
汽力発電費	54,452	55,154
内燃力発電費	13,921	15,119
新エネルギー等発電費	—	7
地帯間購入電力料	—	43
他社購入電力料	15,105	15,785
送電費	7,855	7,097
変電費	4,264	4,449
配電費	13,921	15,335
販売費	5,275	5,316
貸付設備費	8	8
一般管理費	17,373	15,391
電源開発促進税	2,811	2,825
事業税	1,723	1,705
電力費振替勘定(貸方)	△17	△26
附帯事業営業費用	193	193
電気温水器賃貸事業営業費用	83	78
心線賃貸事業営業費用	109	114
営業利益	14,935	12,490
営業外収益	433	627
財務収益	230	295
受取配当金	178	251
受取利息	51	44
事業外収益	203	332
固定資産売却益	2	12
雑収益	200	319
営業外費用	4,054	3,878
財務費用	3,208	2,948
支払利息	3,208	2,888
社債発行費	—	60
事業外費用	846	929
固定資産売却損	0	—
有価証券評価損	—	499
雑損失	845	429
当期経常収益合計	152,259	151,524
当期経常費用合計	140,943	142,284
当期経常利益	11,315	9,240
税引前当期純利益	11,315	9,240
法人税及び住民税	4,840	3,208
法人税等調整額	△818	△840
法人税等合計	4,021	2,367
当期純利益	7,293	6,872

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
前期末残高	75,000	77,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	6,000
当期変動額合計	2,500	6,000
当期末残高	77,500	83,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,607	9,352
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500	△6,000
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	3,744	△175
当期末残高	9,352	9,176
利益剰余金合計		
前期末残高	90,572	96,817
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	6,244	5,824
当期末残高	96,817	102,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△218	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△48	△5
当期末残高	△267	△272
株主資本合計		
前期末残高	105,081	111,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	6,195	5,819
当期末残高	111,277	117,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	422	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	△165
当期変動額合計	403	△165
当期末残高	825	659
純資産合計		
前期末残高	105,503	112,103
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	△165
当期変動額合計	6,599	5,653
当期末残高	112,103	117,756

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。